令和6事業年度
(第21期)

財 務 諸 表

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		54,750,060
建物	25,733,903	
減価償却累計額	<u>△ 16,140,849</u>	9,593,054
構築物	2,574,385	
減価償却累計額	<u>△ 1,837,481</u>	736,903
機械装置	94,033	
減価償却累計額	<u>△ 65,196</u>	28,837
工具器具備品	9,374,900	
減価償却累計額	<u>△ 8,234,337</u>	1,140,562
図書		3,913,934
美術品・收藏品		94,610
船舶	2,518	
減価償却累計額	<u>△ 2,518</u>	0
車両運搬具	8,797	
減価償却累計額	<u>△ 8,747</u>	49
建設仮勘定		17,162
有形固定資産合計		<u>70,275,174</u>

2 無形固定資産

特許権		7,714
ソフトウェア		153,072
電話加入権		1,297
水道施設利用権		746
特許権仮勘定		15,988
無形固定資産合計		<u>178,819</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		701,817
長期前払費用		942
減価償却引当特定資産 ※		91,080
敷金・保証金		10,024
投資その他の資産合計		<u>803,863</u>

固定資産合計

71,257,858

II 流動資産

現金及び預金		3,310,859
未収学生納付金収入	192,763	
徴収不能引当金	<u>△ 1,899</u>	190,863
有価証券		200,000
たな卸資産		325
前払費用		13,149
未収収益		4,200
その他未収入金		86,422
立替金		34,650

流動資産合計

3,840,469

資産合計

75,098,327

負債の部		
I	固定負債	
	長期繰延補助金等 ※	326,785
	長期預り保証金	42,861
	長期リース債務	12,412
	その他長期未払金	27,945
	資産除去債務	4,760
	固定負債合計	<u>414,764</u>
II	流動負債	
	運営費交付金債務 ※	438,074
	預り補助金等 ※	2,760
	寄附金債務 ※	1,058,158
	前受受託研究費 ※	140,119
	前受共同研究費 ※	229,480
	前受受託事業費等 ※	277
	前受金	594,218
	科学研究費助成事業等預り金	175,531
	預り金	246,622
	一年以内返済予定長期借入金	15,254
	未払金	1,474,429
	リース債務	8,085
	未払消費税等	32,366
	環境対策引当金	214
	流動負債合計	<u>4,415,593</u>
	負債合計	<u>4,830,358</u>
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	66,649,298
	資本金合計	<u>66,649,298</u>
II	資本剰余金	
	資本剰余金	14,281,477
	減価償却相当累計額(△) ※	△ 16,644,088
	減損損失相当累計額(△) ※	△ 1,174
	除売却差額相当累計額(△) ※	△ 1,507,176
	資本剰余金合計	<u>△ 3,870,962</u>
III	利益剰余金	
	前中期目標期間繰越積立金 ※	374,332
	教育研究運営改善積立金 ※	341,851
	積立金	6,626,293
	当期未処分利益	147,156
	(うち当期総利益)	147,156)
	利益剰余金合計	<u>7,489,634</u>
	純資産合計	<u>70,267,969</u>
	負債純資産合計	<u>75,098,327</u>

(注) 科目名等に※を付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

I	経常費用			
1	業務費			
	教育経費		1,443,899	
	研究経費		991,757	
	教育研究支援経費		457,843	
	受託研究費		270,772	
	共同研究費		247,060	
	受託事業費等		58,261	
	役員人件費		94,080	
	教員人件費			
	常勤教員給与	6,172,834		
	非常勤教員給与	<u>423,817</u>	6,596,651	
	職員人件費			
	常勤職員給与	1,845,220		
	非常勤職員給与	<u>504,806</u>	<u>2,350,026</u>	12,510,355
2	一般管理費			664,916
3	財務費用			
	支払利息		<u>466</u>	466
4	雑損			
	環境対策引当金繰入		<u>214</u>	<u>214</u>
	経常費用合計			<u>13,175,953</u>
II	経常収益			
1	運営費交付金収益 ※			6,070,711
2	授業料収益			4,318,118
3	入学金収益 ※			663,504
4	検定料収益			173,840
5	受託研究収益 ※			332,769
6	共同研究収益 ※			270,567
7	受託事業等収益 ※			59,552
8	寄附金収益 ※			508,454
9	施設費収益			54,776
10	補助金等収益 ※			404,952

11	財務収益		
	有価証券利息	10,174	
	為替差益	<u>28</u>	10,203
12	雑益		
	財産貸付料収入	182,285	
	文献複写料収入	535	
	研究関連収入	162,255	
	公開講座等収益	926	
	その他の雑益	<u>101,414</u>	<u>447,416</u>
	経常収益合計		<u>13,314,867</u>
	経常利益		138,914
III	臨時損失		
	固定資産除却損		<u>15,188</u>
IV	臨時利益		
	固定資産売却益		193
	補助金等収益 ※		0
	受取保険金		<u>3,713</u>
V	当期純利益		127,632
VI	前中期目標期間繰越積立金取崩額 ※		19,397
VII	目的積立金取崩額 ※		126
VIII	当期総利益		<u><u>147,156</u></u>

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		147,156
減価償却相当額	△ 626,268	
除売却差額相当額	32,018	
賞与引当増加相当額	△ 26,617	
退職給付引当増加相当額	<u>342,632</u>	
小計		△ 278,234
施設費収益相当額		<u>171,853</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>40,775</u></u>

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	584,999
当期支出額	554,453

(注3) 科目名等に※を付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究・運営 改善積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		利益剰余金 合計
当期末残高	66,656,248	66,656,248	13,944,549	△16,132,524	△1,174	△1,424,491	△3,613,640	506,067	277,834	6,626,293	116,880	-	7,527,075	70,569,683
当期末変動額														
I 資本金の当期変動額														
土地の譲渡に伴う大学改革支 援・学位授与機構への納付によ る減資	△6,950	△6,950												△6,950
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			171,853				171,853							171,853
固定資産の除売却				114,704		△82,685	32,018							32,018
減価償却				△626,268			△626,268							△626,268
III 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分														
利益処分による積立									116,880		△116,880			
(2) その他														
当期末純利益														
前中期目標期間繰越積立金取崩額			112,336				112,336	△131,734				127,632	127,632	127,632
目的積立金取崩額			52,737				52,737		△52,863		126	△52,737	△52,737	
当期末変動額合計	△6,950	△6,950	336,927	△511,564	-	△82,685	△257,322	△131,734	64,016	-	30,276	147,156	△37,441	△301,714
当期末残高	66,649,298	66,649,298	14,281,477	△16,644,088	△1,174	△1,507,176	△3,870,962	374,332	341,851	6,626,293	147,156	147,156	7,489,634	70,267,969

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	12,445,250	171,853	-	12,617,104	
授業料	9,000	-	-	9,000	
目的積立金	1,476,797	165,073	-	1,641,871	
無償譲与	13,502	-	-	13,502	
合計	13,944,549	336,927	-	14,281,477	

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,605,206
人件費支出	△ 9,017,181
その他の業務支出	△ 558,156
運営費交付金収入	6,305,385
授業料収入	3,825,644
入学金収入	543,372
検定料収入	173,850
受託研究収入	436,787
共同研究収入	324,877
受託事業等収入	76,670
補助金等収入	729,178
科学研究費助成事業等預り金の減少	△ 49,682
寄附金収入	423,106
公開講座等収入	926
財産貸付料収入	181,793
研究関連収入	162,255
その他の収入	93,038
預り金の増減	△ 11,330
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,035,329
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 798,851
無形固定資産の取得による支出	△ 101,615
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,575
有形固定資産の売却による収入	71,475
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 91,080
施設費による収入	226,630
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 27,853
小計	△ 922,870
利息の受取額	8,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 914,387
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 20,338
リース債務償還額	△ 20,190
その他債務償還額	△ 1,123
小計	△ 41,652
利息の支払額	△ 1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,102
IV 資金増加額(又は減少額)	77,839
V 資金期首残高	3,233,019
VI 資金期末残高	3,310,859

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			147,156,866
当期総利益	147,156,866		
II 利益処分類			
積立金		27,420,209	
国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究運営改善積立金	<u>119,736,657</u>	<u>119,736,657</u>	<u>147,156,866</u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂)を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しています。

文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部及び 特殊要因経費に充当される運営費交付金	…	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金及び学内予算 プロジェクト事業に充当される運営費交付金	…	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年	～	50年
構築物	2年	～	50年
機械装置	8年	～	17年
工具器具備品	2年	～	20年
船舶	5年	～	11年
車両運搬具	3年	～	6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第86)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る増加相当額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第83第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

7. 収益及び費用の計上基準

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当相当額の見積額	5,229,880 千円
(2) 賞与引当相当額の見積額	657,683 千円

2. 損益計算書関係

- (1) 臨時利益に計上されている受取保険金 3,557 千円は、令和6年2月16日に発生した漏水による被害等に対する保険金収入によるものです。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定	3,310,859 千円
資金期末残高	<u>3,310,859 千円</u>
- (2) 重要な非資金取引
寄附受による資産の増加	115,974 千円
ファイナンス・リース資産の増加	17,706 千円
支払委託取引に係る資産の増加	40,443 千円

4. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

当事業年度の国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりです。

(単位:千円)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	13,191,142	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 6,500,113</u>	
業務費用合計		6,691,028
II 資本剰余金を減額したコスト等		278,234
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	483	
政府出資の機会費用	<u>910,744</u>	911,227
IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		7,880,489
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。		
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。		

5. 減損会計関係

減損を認識した固定資産に関する事項

該当事項はありません。

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
RI2 号館 RI 実験施設	建物	埼玉県さいたま市桜区 下大久保 255	10,574
国際交流会館 1 号館	建物	埼玉県さいたま市桜区 下大久保 645	81,806

(2) 認められた減損の兆候の概要

・RI2 号館 RI 実験施設

利用する教員数が減少したため、当該資産の利用状況が低下しております。

・国際交流会館 1 号館

外国人留学生数の減少や建物の老朽化等により入居者数が減少したため、当該資産の利用状況が著しく低下しております。

(3) 減損の認識に至らなかった根拠

・RI2 号館 RI 実験施設

一時的に利用状況が低下しておりますが、今後は新規利用者による使用が想定されるため、減損の認識に至りませんでした。

・国際交流会館 1 号館

一時的に利用状況が著しく低下しておりますが、国際化推進のための外部資金を獲得したこともあり、将来的に利用状況の回復が見込まれることを踏まえ、当該資産を引き続き利用することが想定されているため、減損の認識に至りませんでした。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
秩父倉庫	土地	埼玉県秩父市大滝 2854-14(敷地、建物)、 埼玉県秩父市大滝 3855-11(敷地)	1,367
	建物		0
大久保1地区敷地	土地	埼玉県さいたま市桜区下大久保 255(一部)	18,466
別所宿舍	土地	埼玉県さいたま市南区别所 4-2-43	312,800
	建物		989
	構築物		2,140
常盤宿舍	土地	埼玉県さいたま市浦和区常盤 10-19-42	1,051,200
	建物		26,291
	構築物		1,611
太田窪宿舍	土地	埼玉県さいたま市南区太田窪 2-18-8	412,700
	建物		47,015
	構築物		0

(2) 使用しなくなる日、使用しないという決定を行った経緯及び理由

・秩父倉庫

学生・教職員の福利厚生施設として活用してきた山寮について、稼働率が著しく低調であったことから平成25年度をもって倉庫として利用してきましたが、教育研究上の活用が見込めないことから、令和5年9月の役員会において翌年度以降の譲渡の方針を決定し、令和6年3月25日付けで中期計画を変更し重要な財産を譲渡する計画を追記しました。

・大久保1地区敷地

さいたま市より、さいたま市都市計画道路事業の道路用地としての譲渡の申し入れがあり、教育研究上支障がないことから、令和5年9月の役員会において翌年度以降の譲渡の方針を決定し、令和6年3月25日付けで中期計画を変更し重要な財産を譲渡する計画を追記しました。

・別所宿舍、常盤宿舍、太田窪宿舍

財政的に宿舍の維持管理に必要な予算の確保が困難である一方、宿舍用地の有効活用をすれば安定した収入が見込まれ大学の機能維持・強化に資する貴重な財源となるため、令和7年1月の役員会において、別所宿舍及び常盤宿舍は令和10年3月31日、太田窪宿舍は令和15年3月31日に廃止する方針を決定しました。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

譲渡時期が決定した時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出します。

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る注記

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

所在地 長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉字赤岩 2148-167

面積 933 m²

帳簿価格 13,900 千円

(2) 譲渡理由

軽井沢荘の用途廃止により不用となったため。

(3) 譲渡収入の額

56,706 千円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000 千円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

27,853 千円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和7年3月28日

(7) 減資額

6,950 千円

7. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約先	契約金額	翌期支払額
埼玉大学(大久保1)中央監視制御設備更新工事	日新電機株式会社	110,000	110,000
埼玉大学(大久保1)ライフライン再生(排水設備)工事	管清工業株式会社	196,010	134,850

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。

当事業年度の資金運用にあたっては、有価証券にて行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額(*)
投資有価証券	701,817	653,930	△47,887
有価証券	200,000	198,740	△1,260

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券及び有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債は、市場が活発でないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

10. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。

なお、耐用年数は到来済みです。

(2) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期中における増減額はありませぬ。

当事業年度末における残高は 4,760 千円 です。

11. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学及び転入学等の出願を受理する時に徴収する検定料による検定料収益 173,840 千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

12. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び純資産変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 引当特定資産の明細	6
7. 出資金の明細	7
8. 長期貸付金の明細	8
9. 借入金の明細	9
10. 国立大学法人等債の明細	10
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	11
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
11-3 退職給付引当金の明細	13
12. 資産除去債務の明細	14
13. 保証債務の明細	15
14. 目的積立金の取崩しの明細	16
15. 業務費及び一般管理費の明細	17
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	21
16-2 運営費交付金収益	22
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	23
17-2 補助金等の明細	24
18. 役員及び教職員の給与の明細	25
19. 開示すべきセグメント情報	26
20. 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	27
20-2 寄附金の受入額の明細	28
21. 受託研究の明細	29
22. 共同研究の明細	30
23. 受託事業等の明細	31
24. 科学研究費助成事業等の明細	32
25. 大学運営基金の明細	33
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	34
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	35
28. 関連公益法人等	36

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却累計額	当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	135,505	43,003	22,169,316	14,347,619	501,300	-	-	7,821,696	
	構築物	1,857,155	148,684	2,002,935	1,440,716	60,099	-	-	562,219	
	機械装置	35,789	-	35,789	27,067	2,105	-	-	8,722	
	工具器具備品	1,034,069	-	58,971	975,098	818,851	-	-	156,247	
	船舶	1,228	-	-	1,228	1,228	-	-	0	
	車両運搬具	3,332	-	3,332	3,332	-	-	-	0	
	計	25,008,389	284,190	104,878	25,187,701	16,638,815	619,134	-	8,548,885	
	建物	3,512,555	52,701	688	3,564,587	1,793,229	145,011	-	1,771,357	
	構築物	567,075	6,313	1,940	571,449	396,765	24,662	-	174,684	
	機械装置	58,244	-	-	58,244	38,129	3,280	-	20,114	
工具器具備品	8,636,285	312,611	549,095	8,399,801	7,415,486	361,776	-	984,315		
図書	3,901,928	14,140	2,134	3,913,934	-	-	-	3,913,934		
船舶	1,290	-	-	1,290	1,290	-	-	0		
車両運搬具	5,465	-	-	5,465	5,415	741	-	49		
計	16,682,845	385,767	563,839	16,514,773	9,650,316	535,472	-	6,864,456		
土地	54,784,003	-	13,942	54,750,060	-	-	-	54,750,060		
美術品・收藏品	67,610	27,000	-	94,610	-	-	-	94,610		
建設仮勘定	12,267	7,975	3,080	17,162	-	-	-	17,162		
計	54,843,880	34,975	17,022	54,861,832	-	-	-	54,861,832		
土地	54,764,003	-	13,942	54,750,060	-	-	-	54,750,060		
建物	25,589,368	188,206	43,672	25,733,903	16,140,849	646,311	-	9,593,054		
構築物	2,424,230	154,998	4,843	2,574,385	1,837,481	84,762	-	736,903		
機械装置	94,033	-	-	94,033	65,196	5,386	-	28,837		
工具器具備品	9,670,355	312,611	608,067	9,374,900	8,234,337	417,404	-	1,140,562		
図書	3,901,928	14,140	2,134	3,913,934	-	-	-	3,913,934		
美術品・收藏品	67,610	27,000	-	94,610	-	-	-	94,610		
船舶	2,518	-	-	2,518	2,518	-	-	0		
車両運搬具	8,797	-	-	8,797	8,747	741	-	49		
建設仮勘定	12,267	7,975	3,080	17,162	-	-	-	17,162		
計	96,535,115	704,932	675,740	96,564,306	26,289,132	1,154,606	-	70,275,174		
ソフトウェア	12,650	52,737	12,650	52,737	5,273	7,134	-	47,463		
電話加入権	2,472	-	-	2,472	-	-	1,174	1,297		
計	15,122	52,737	12,650	55,209	5,273	7,134	1,174	48,761		
特許権	43,460	1,733	4,026	41,168	33,453	2,408	-	7,714		
ソフトウェア	347,699	57,832	204,974	200,556	94,947	19,243	-	105,609		
水道施設利用権	19,818	-	-	19,818	19,071	1,321	-	746		
特許権仮勘定	10,187	8,208	2,407	15,988	-	-	-	15,988		
計	421,165	67,774	211,408	277,530	147,472	22,973	-	130,058		
特許権	43,460	1,733	4,026	41,168	33,453	2,408	-	7,714		
ソフトウェア	360,349	110,569	217,624	253,293	100,220	25,378	-	153,072		
電話加入権	2,472	-	-	2,472	-	-	1,174	1,297		
水道施設利用権	19,818	-	-	19,818	19,071	1,321	-	746		
特許権仮勘定	10,187	8,208	2,407	15,988	-	-	-	15,988		
計	436,287	120,511	224,058	332,739	152,745	30,107	1,174	178,819		
投資有価証券	701,995	200,000	200,177	701,817	-	-	-	701,817		
長期前払費用	-	1,474	532	942	-	-	-	942		
減価償却引当特定資産	-	91,080	-	91,080	-	-	-	91,080		
敷金・保証金	8,193	1,830	-	10,024	-	-	-	10,024		
計	710,188	294,384	200,710	803,863	-	-	-	803,863		
無形固定資産 (特定償却資産)										
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
無形固定資産 合計										
投資その他の資産										

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	507	2,179	-	2,360	-	325	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	(㎡) 1.20	-	(千円) 2	
	テレビ電波障害解消のための架空線設置	さいたま市桜区下大久保645	5.54	-	8	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	-	471	
	雨水排水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.25	-	0	
	小計		252.35		483	
建物	該当事項はありません。					
	小計					
合計					483	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当事項はありません。					

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要		
	該当事項はありません。							
計								
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要		
	一般担保付社債 第537回 関西電力株式会社	100,000	100,000	100,000				
	一般担保付社債 第87回 中日本高速道路株式会社	100,000	100,000	100,000				
	計	200,000	200,000	200,000				
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要	
	該当事項はありません。							
	計							
(控除)引当 特定資産に含ま れている額								
貸借対照表 計上額				200,000				

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要		
	20年利付国債 第153回	203,540	200,000	201,817	-			
	一般担保付社債 第50回 東京電力パワーグリッド株式会社	100,000	100,000	100,000	-			
	一般担保付社債 第51回 東京電力パワーグリッド株式会社	100,000	100,000	100,000	-			
	一般担保付社債 第64回 東京電力パワーグリッド株式会社	100,000	100,000	100,000	-			
	一般担保付社債 第73回 東京電力パワーグリッド株式会社	200,000	200,000	200,000	-			
	計	703,540	700,000	701,817	-			
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要	
	該当事項はありません。							
	計							
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要		
	該当事項はありません。							
	計							
関係会社 株式 (基準第79)	銘柄	取得価額	純資産比率割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期資本剰余金 を増減した評価 差額	摘要		
	該当事項はありません。							
	計							
その他の 関係会社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた投資事業 有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘要		
	該当事項はありません。							
	計							
その他の 関係会社 有価証券 (基準第79)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期資本剰余金 を増減した投資 事業有限責任組 合損益相当額	当期資本剰余金 を増減したその 他有価証券評価 差額	摘要		
	該当事項はありません。							
	計							
(控除)引当 特定資産に含ま れている額								
貸借対照表 計上額				701,817				

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当 特定資産	-	91,080	-	91,080	
国立大学法人等債 償還引当特定資産	該当事項はありません。				
合計	-	91,080	-	91,080	

(7) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
該当事項はありません。					(%)	
					(%)	
計						

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金	該当事項はありません。					
計						

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(20,338)			(15,254)		令和7年度	
	35,593	-	20,338	15,254	0.30%		
計	(20,338)			(15,254)			
	35,593	-	20,338	15,254			

(注1) ()は内数で、1年以内返済予定分を計上しています。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
該当事項はありません。							
計							

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	-	214	-	-	214	
合 計	-	214	-	-	214	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	115,648	77,114	192,763	1,867	32	1,899	貸倒見積額は過去3年間の貸倒実績率により算定
計	115,648	77,114	192,763	1,867	32	1,899	

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
確定給付企業年金等に係る債務					
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去	4,760	-	-	4,760	基準第86の特定有
計	4,760	-	-	4,760	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
該当事項はありません。									

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					教育研究運営改善積立金		
	授業料免除 実施経費	建物等長寿命 化事業	電気設備 機器等更新	教育研究環境 整備等事業	計	就学環境等 整備	教育研究環 境整備等事業	計
建物附属設備	-	902	111,434	-	112,336	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	52,737	-	52,737
小計	-	902	111,434	-	112,336	-	-	52,737
教育経費								
修繕費	-	120	4,177	-	4,297	-	-	-
奨学費	535	-	-	-	535	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	286	-	286	-	-	-
研究経費								
修繕費	-	550	4,720	-	5,270	-	126	126
報酬・委託・手数料	-	-	492	-	492	-	-	-
教育研究支援経費								
修繕費	-	-	520	-	520	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	53	-	53	-	-	-
一般管理費								
修繕費	-	-	7,361	-	7,361	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	578	-	578	-	-	-
小計	535	670	18,191	-	19,397	-	126	126
合計	535	1,573	129,626	-	131,734	52,737	126	52,863

(注) 上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が7,975千円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩し額に含まれておりません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	141,536	
備品費	42,766	
印刷製本費	21,909	
水道光熱費	183,280	
旅費交通費	17,716	
通信運搬費	8,829	
賃借料	45,281	
車両燃料費	26	
福利厚生費	49	
保守費	17,441	
修繕費	65,126	
損害保険料	638	
広告宣伝費	258	
行事費	15,837	
諸会費	5,385	
会議費	2,135	
報酬・委託・手数料	232,339	
租税公課	6	
奨学費	486,940	
減価償却費	147,023	
貸倒損失	6,161	
徴収不能引当金繰入額	1,609	
雑費	1,598	1,443,899
研究経費		
消耗品費	200,737	
備品費	118,610	
印刷製本費	10,998	
水道光熱費	50,551	
旅費交通費	105,229	
通信運搬費	8,002	
賃借料	7,335	
車両燃料費	104	
保守費	5,628	
修繕費	45,827	
損害保険料	611	
広告宣伝費	324	
諸会費	28,985	
会議費	1,853	
報酬・委託・手数料	103,931	
租税公課	4,460	
減価償却費	268,563	
雑費	30,000	991,757
教育研究支援経費		
消耗品費	39,402	
備品費	2,260	
印刷製本費	316	
図書費	146,202	
水道光熱費	38,299	
旅費交通費	403	
通信運搬費	2,782	
賃借料	46,295	
保守費	38,665	
修繕費	18,065	
諸会費	381	
報酬・委託・手数料	48,841	
租税公課	13,803	
減価償却費	62,083	
雑費	41	457,843

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	18,549			
通勤手当	308			
法定福利費	1,128	19,985		
非常勤教員給与				
給料	7,532			
通勤手当	298			
賞与	1,360			
法定福利費	1,104	10,296	30,281	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,844			
通勤手当	87			
賞与	92			
法定福利費	328	2,352	2,352	
消耗品費			50,822	
備品費			27,174	
印刷製本費			171	
水道光熱費			64,671	
旅費交通費			24,183	
通信運搬費			140	
賃借料			224	
修繕費			2,327	
諸会費			3,378	
報酬・委託・手数料			33,174	
租税公課			5,876	
減価償却費			25,813	
雑費			179	270,772
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	5,620			
通勤手当	57			
賞与	700			
法定福利費	1,071	7,449	7,449	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,227			
通勤手当	46			
賞与	39			
法定福利費	134	1,448	1,448	
消耗品費			66,913	
備品費			21,867	
印刷製本費			139	
水道光熱費			65,922	
旅費交通費			24,920	
通信運搬費			193	
賃借料			3,602	
保守費			1,158	
修繕費			3,414	
損害保険料			147	
諸会費			3,724	
報酬・委託・手数料			30,587	
減価償却費			10,069	
貸倒損失			1,135	
租税公課			4,214	
雑費			154	247,060

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,038			
賞与	3,153			
法定福利費	632	11,824		
非常勤教員給与				
給料	4,277			
通勤手当	32			
法定福利費	350	4,659	16,484	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	534			
通勤手当	9			
賞与	30			
法定福利費	1	575	575	
消耗品費			11,324	
備品費			2,034	
印刷製本費			712	
水道光熱費			1,422	
旅費交通費			13,699	
通信運搬費			164	
賃借料			798	
車両燃料費			3	
保守費			27	
損害保険料			38	
諸会費			306	
会議費			157	
報酬・委託・手数料			7,359	
減価償却費			44	
租税公課			3,081	
雑費			25	58,261
役員人件費				
報酬			61,408	
通勤手当			1,361	
賞与			19,979	
退職給付費用			3,555	
法定福利費			7,775	94,080
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,514,774			
通勤手当	72,720			
賞与	1,290,829			
退職給付費用	537,335			
法定福利費	757,174	6,172,834		
非常勤教員給与				
給料	387,870			
通勤手当	18,063			
賞与	7,008			
退職給付費用	102			
法定福利費	10,772	423,817	6,596,651	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,091,973			
通勤手当	25,582			
賞与	373,673			
退職給付費用	114,987			
法定福利費	239,002	1,845,220		

非常勤職員給与			
給料	377,400		
通勤手当	14,938		
賞与	49,007		
退職給付費用	138		
法定福利費	63,321	504,806	2,350,026
一般管理費			
消耗品費		44,792	
備品費		9,362	
印刷製本費		22,065	
水道光熱費		28,137	
旅費交通費		4,479	
通信運搬費		11,089	
賃借料		11,630	
車両燃料費		304	
福利厚生費		16,302	
保守費		24,025	
修繕費		121,052	
損害保険料		8,367	
広告宣伝費		7,203	
諸会費		4,573	
会議費		585	
報酬・委託・手数料		257,726	
租税公課		46,424	
減価償却費		44,847	
貸倒損失		594	
雑費		1,350	664,916

(注) 人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)に準じています。

- ・ 常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員です。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)–1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	63,401	–	294	–	294	63,106
令和5年度	140,000	–	22,532	–	22,532	117,467
令和6年度	–	6,305,385	6,047,884	–	6,047,884	257,500
合計	203,401	6,305,385	6,070,711	–	6,070,711	438,074

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	4年度交付分	5年度交付分	6年度交付分	合計
期間進行基準	－	－	5,091,646	5,091,646
業務達成基準	294	22,532	222,821	245,647
費用進行基準	－	－	733,417	733,417
合計	294	22,532	6,047,884	6,070,711

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
埼玉大学(大久保)ライフライン再生 I(排水設備)	-	200,630	148,684	51,945	-	-	
営繕事業	-	26,000	23,168	2,831	-	-	
計	-	226,630	171,853	54,776	-	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	240,702	-	-	-	240,613	89	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	1,501	-	-	-	1,501	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	440	-	-	-	440	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	100	-	-	-	100	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	99,951	5,908	-	-	20,399	73,643	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	23,844	-	-	-	22,529	1,314	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	2,233	-	-	-	1,855	377	-	返還に伴う振替
中小企業経営支援等対策費補助金	関東経済産業局	直接経費	-	7,890	3,062	-	-	4,058	768	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	2,367	-	-	-	2,136	230	-	精算に伴う振替
みどりいっぱい園庭・校庭促進事業補助金	埼玉県	直接経費	-	702	-	-	-	702	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端産業分野を担う人材育成事業費補助金	埼玉県	直接経費	-	3,843	-	-	-	3,748	94	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学による地域の課題解決・活性化支援事業等補助金	さいたま市	直接経費	-	100	-	-	-	82	17	-	精算に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	19,815	3,993	-	-	14,329	1,399	92	計画変更に伴う振替
		間接経費	-	5,943	-	-	-	5,495	420	27	計画変更に伴う振替
公益財団法人中島記念国際交流財団助成	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	345	-	-	-	320	24	-	返還に伴う振替
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
RA追加経費支援制度(大学助成型)助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	2,400	-	-	-	-	-	2,400	-
		間接経費	-	240	-	-	-	-	-	-	240
大学改革シンポジウム事業経費支援	一般社団法人国立大学協会	直接経費	-	191	-	-	-	191	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
次世代系人材育成プログラム助成	公益財団法人中谷医工計測技術振興財団	直接経費	-	5,000	-	-	-	5,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人名古屋産業振興公社	直接経費	-	770	-	-	-	770	-	-	-
		間接経費	-	231	-	-	-	231	-	-	-
合計		直接経費	-	409,596	12,964	-	-	316,787	77,351	2,492	
		間接経費	-	11,014	-	-	-	9,718	1,028	267	
		計	-	420,610	12,964	-	-	326,506	78,380	2,760	

(注)損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額78,446千円が含まれているため、本表の収益計上とは一致しておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教養学部	経済学部	教育学部	理工学研究科	附属施設等	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	818,992	758,231	1,625,132	4,529,347	1,549,349	1,094,338	10,375,391	2,134,963	12,510,355
教育経費	79,638	94,733	161,655	479,334	50,834	175,005	1,041,202	402,697	1,443,899
研究経費	30,440	25,565	45,782	657,389	209,018	57	968,252	23,505	991,757
教育研究支援経費	3	184	1,013	3,212	444,769	63	449,247	8,596	457,843
受託研究費	-	886	5,188	238,668	26,028	-	270,772	-	270,772
共同研究費	-	306	6,112	227,995	8,815	-	243,229	3,831	247,060
受託事業費等	650	1,538	26,708	17,213	12,150	-	58,261	-	58,261
人件費	708,260	635,016	1,378,672	2,905,532	797,732	919,211	7,344,425	1,696,333	9,040,759
一般管理費	11,676	22,735	19,336	42,852	8,871	400	105,873	559,043	664,916
財務費用	-	-	-	83	40	196	320	146	466
雑損	-	-	-	-	-	-	-	214	214
小 計	830,669	780,967	1,644,469	4,572,283	1,558,261	1,094,934	10,481,585	2,694,367	13,175,953
業務収益									
運営費交付金収益	194,575	△ 206,380	463,482	419,282	1,370,039	909,415	3,150,415	2,920,296	6,070,711
学生納付金収益	554,555	891,810	1,045,545	2,651,256	9	9,320	5,152,498	2,964	5,155,462
受託研究収益	-	886	8,412	291,112	32,358	-	332,769	-	332,769
共同研究収益	-	390	6,112	261,464	2,600	-	270,567	-	270,567
受託事業等収益	650	1,538	26,709	17,779	12,874	-	59,552	-	59,552
寄附金収益	4,565	4,332	8,887	318,521	15,602	68,598	420,506	87,947	508,454
施設費収益	-	-	-	2,831	-	-	2,831	51,945	54,776
補助金等収益	53	76	2,879	98,150	37,798	1,546	140,504	264,448	404,952
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	10,203	10,203
雑益	14,062	5,358	11,384	128,640	3,363	-	162,808	284,608	447,416
小 計	768,462	698,013	1,573,413	4,189,038	1,474,646	988,880	9,692,454	3,622,412	13,314,867
業務損益	△ 62,206	△ 82,954	△ 71,055	△ 383,245	△ 83,614	△ 106,054	△ 789,130	928,044	138,914
土地	1,732,323	3,016,434	6,518,230	11,916,653	2,532,917	15,451,451	41,168,009	13,582,050	54,750,060
建物	201,332	436,915	813,908	3,473,436	1,319,659	1,225,055	7,470,308	2,122,746	9,593,054
構築物	0	2,708	5,675	14,865	7,332	131,404	161,986	574,916	736,903
その他	29,490	41,252	66,469	827,973	4,316,178	49,906	5,331,272	4,687,037	10,018,309
帰属資産	1,963,145	3,497,311	7,404,284	16,232,929	8,176,087	16,857,818	54,131,577	20,966,750	75,098,327

(注1) 本学の業務に応じてセグメントを「教養学部」、「経済学部」、「教育学部」、「理工学研究科」、「附属施設等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。
人文社会科学部研究科は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会令和5年4月13日最終改訂）に基づき、「教養学部」、「経済学部」に分けて開示しています。なお、理学部、工学部は、大学院部局化に伴い理工学一体の運営体制となっていることから、「理工学研究科」として開示しています。
「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。

(注2) 業務費用のうち、「法人共通」2,694,367千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は役員人件費94,080千円、教員人件費268,059千円、職員人件費1,334,193千円、教育経費402,697千円、一般管理費559,043千円です。

(注3) 帰属資産のうち、「法人共通」20,966,750千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地13,582,050千円、本部の建物2,122,746千円、現金及び預金3,310,859千円です。

(注4) 運営費交付金収益は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会令和5年4月13日最終改訂）に基づき、各使用セグメントに予算配分した大学運営資金から、各セグメントに直接計上した収益額（学生納付金、雑益等）を控除した差額充当としての予算配分額を収益計上しております。なお、セグメントに直接計上した収益がセグメントに配分した大学運営資金を上回ったセグメントにおいては、運営費交付金収益がマイナスとなります。

(注5) 各セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用、減価償却費、減価償却相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	教養学部	経済学部	教育学部	理工学研究科	附属施設等	附属学校	法人共通	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用	198	-	1,702	8,989	4,803	236	3,595	19,524
減価償却費	3,741	3,692	19,059	295,531	119,023	26,247	91,149	558,445
減価償却相当額	6,261	28,890	46,435	192,657	103,217	68,811	179,994	626,268
除売却差額相当額	0	-	0	0	0	0	△ 32,019	△ 32,018
賞与引当増加相当額	△ 2,174	4,805	4,157	5,275	5,177	3,452	5,922	26,617
退職給付引当増加相当額	△ 78,494	23,237	△ 69,939	△ 62,304	9,174	△ 80,778	△ 83,527	△ 342,632

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
964,159	423,106	-	328,440	-	-	667	1,058,158	「その他」記載額は 他大学移換分

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
理工学研究科	410,412	483	現物寄附 131,972千円 353件含む
附属学校	82,793	12	
その他	109,914	658	現物寄附 48,041千円 640件含む
合 計	603,120	1,153	

「埼玉大学基金」の明細

期首残高	当期受入額	件数	当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資本剰余金	その他	
	(千円)	(件)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
160,567	39,642	322	19,237	-	-	180,972

(注)「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	12,327	12,327	-
	間接経費	-	2,622	2,622	-
地方公共団体	直接経費	-	1,289	1,289	-
	間接経費	-	196	196	-
独立行政法人	直接経費	41,927	294,808	228,754	107,980
	間接経費	2,618	79,665	56,229	26,054
国立大学法人	直接経費	-	12,880	12,880	-
	間接経費	-	1,804	1,804	-
株式会社等	直接経費	2,968	12,644	10,485	5,126
	間接経費	654	3,413	3,110	957
その他	直接経費	-	2,359	2,359	-
	間接経費	-	707	707	-
合計	直接経費	44,895	336,310	268,098	113,107
	間接経費	3,273	88,410	64,671	27,012

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	197	197	-
	間接経費	-	59	59	-
独立行政法人	直接経費	-	12,326	12,326	-
	間接経費	-	3,498	3,498	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	134,273	238,603	193,478	179,399
	間接経費	33,711	71,564	56,498	48,776
その他	直接経費	215	4,355	3,567	1,003
	間接経費	64	1,178	942	301
合 計	直接経費	134,489	255,483	209,569	180,402
	間接経費	33,775	76,299	60,997	49,077

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	565	565	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	4,450	4,450	-
	間接経費	-	445	445	-
独立行政法人	直接経費	1,834	22,573	24,408	-
	間接経費	0	647	647	-
国立大学法人	直接経費	1,095	23,727	24,545	277
	間接経費	-	150	150	-
株式会社等	直接経費	-	638	638	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	3,522	3,522	-
	間接経費	-	180	180	-
合 計	直接経費	2,929	55,477	58,129	277
	間接経費	0	1,422	1,422	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(24,660) 7,398	1	
学術変革領域研究(A)	(94,898) 26,443	23	
学術変革領域研究(B)	(25,208) 4,605	2	
基盤研究(S)	(13,791) 4,737	6	
基盤研究(A)	(57,134) 15,043	26	
基盤研究(B)	(151,792) 42,792	119	
基盤研究(C)	(116,016) 34,719	163	
挑戦的研究(開拓)	(7,135) 2,140	8	
挑戦的研究(萌芽)	(14,649) 4,394	14	
若手研究	(33,017) 8,730	23	
研究活動スタート支援	(6,648) 1,710	7	
研究成果公開促進費(研究成果公開発表(B))	(892) -	2	
特別研究員奨励費	(15,270) 2,556	14	
特別研究員奨励費(雇用PD等)	(11,283) 3,385	6	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(3,180) 954	3	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(8,820) 2,646	3	
厚生労働科学研究費補助金	(600) -	2	
合 計	(584,999) 162,255	422	

(注)()書は外数で、直接経費相当額です。

(25) 大学運営基金の明細

(単位:千円)

名称	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	評価 差額	期末 残高
該当事項はありません。					

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

(単位:千円)

期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
		資本 剰余金	収益	その他		
該当事項はありません。						

(27) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	1,252
預金	3,400,686
普通預金	3,400,686
引当特定資産に含まれている額	△ 91,080
合計	3,310,859

②未払金

(単位:千円)

区分	金額
固定資産	305,700
経費	308,981
人件費	715,783
その他	143,963
合計	1,474,429